

第2回常願寺川、神通川、庄川及び小矢部川大規模氾濫に関する 減災対策協議会

議事概要

開催日時：平成28年8月26日（金）10：30～12：00

場所：富山県民会館 4階 401号室

議事：1. 挨拶

2. 議事

（1）規約改正（案）について

（2）幹事会の報告について

（3）減災に係る取組方針（案）について

3. その他

4. 閉会

議事概要

<規約改正（案）について>

- 庄川の浸水想定区域図を新たに作成したところ、南砺市にも浸水することが確認されたため、減災対策協議会は南砺市も含めた構成に改定（案）を事務局側より提示した。
- 提示した規約改正（案）について了承された。

<幹事会の報告について>

- 事務局側より7月、8月に行われた幹事会について報告があった。

<減災に係る取組方針（案）について>

- 事務局側より減災に係る取組方針（案）について説明した。
- 取組方針（案）については承認された。

○構成員からの主な発言

（高岡市長）

- 高岡市は庄川、小矢部川の最下流に位置しているため、洪水被害が発生した際には被害が大きくなる。この協議会で減災対策を検討するのは大変ありがたい。
- 平成24年に内水被害が発生し、高岡市ではポンプ場の整備等を実施している。
- 河川から氾濫させないことが基本であることから、国、富山県では引き続き河川整備を実施していただきたい。
- 市民に情報提供しなければならないことから、河川全域で多くのシミュレーションを

実施し、破堤箇所毎における浸水パターンの情報提供をお願いしたい。

(砺波市長)

- 住民の危機意識の低さは共感できる。
- 広報資料の作成は市町村単位ではなく、国が率先していただきたい。できれば動画など、視覚的にわかりやすいものがよいのではないか。
- 国土交通省の協議会だが、内閣府、総務省等、他の関係部局と連携することも重要である。
- 浸水想定区域図の見直しは行ったが、整備基準の見直しは行う予定はないのか確認したい。
- 洪水ハザードマップの作成について支援していただければありがたい。

(立山町長)

- 常願寺川では河道内の樹木伐採が効果的ではないかと感じている。
- 常願寺川では洪水被害だけでなく、土石流に対する課題もある。
- 富山県管理の河川でも浸水想定区域図を早く整備してほしい。そうすると洪水ハザードマップにも着手できると考えている。

(舟橋村副村長)

- 舟橋村は直轄河川に直接接していないため、住民の危機意識は低く、河川に関する情報が入手しにくい。情報共有についてはこの点についても配慮していただきたい。
- 副教材の作成はありがたい。砂防を含めた副教材を希望する。

(富山市建設部長)

- 避難準備を発令しても住民のレスポンスが低く、洪水に対する危機意識が低いと感じる。
- 深夜等、住民が活動していない時間帯の広報をいかに行うかが課題である。
- 神通川は流域が広く、下流区間で降雨がないのに水位が上昇することが住民に理解されていない。上流の岐阜県との情報連携も必要である。

(小矢部市総務部長)

- 小矢部川では平成 20 年に洪水があったが、天候が良いことから、住民が川を見に行く等、危機意識が低いと感じる。
- 広報もいろいろ工夫しているが、完璧な方法がないことを実感している。

(射水市都市整備部次長)

- 新しい浸水想定区域図では浸水深の区分が変わったため、浸水想定区域図では垂直避難の判断が難しい。もう少し細かい区分表示をしていただきたい。
- 地元企業にも情報提供していくため、もう少し計算条件等を整理していただきたい。
- 副教材については動画の作成等をお願いしたい。

(南砺市ふるさと整備部次長)

- 今回、南砺市もこの協議会に参加し、一緒に取り組むこととなった。
- 地域防災計画についてもこの協議会を踏まえて見直していきたい。

(富山県河川課長)

- 富山県が管理する河川についても、想定最大規模の洪水を対象に浸水想定区域図を作成していく。富山県内では41河川中、先行して18河川を作成する予定である。
- 41河川の浸水想定区域図の作成は、5か年計画を作成し、実施していく。
- ハード対策として今後、堤防天端の舗装を実施していきたい。
- ソフト対策ではライブカメラを増設し、対応していきたい。
- 老人等の要災害援護者への情報提供は、役所からの情報提供よりも情報が入手できる身内からの情報提供の方が効果的ではないか。

(富山气象台長)

- 新たな情報の発表方法について9月から説明を行っていく予定である。
- 気象庁では庁内職員の教育(観測技術、予報技術の充実)を行っている。
- 情報発信側としては、その後どのように行動に移したのか検証されていないことが課題である。気象庁と富山県、地元市町村が連携し、今後どのような情報発信方法がよいのか検討していただきたい。
- 広報手法として、もっと報道機関と連携することが重要であり、基本は自主防災と考える。

— 以上 —